



2022年2月17日

各 位

会 社 名 ウェルビングループ株式会社
(コード番号 7136 TOKYO PRO Market)
代 表 者 名 代表取締役社長 玉置 義議
問 合 せ 先 取締役副社長 板倉 公洋
T E L 04-2951-6233
U R L <https://www.wellbingroup.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

ウェルビングループ株式会社（本社：埼玉県所沢市、以下「当社」）は、本日、2022年2月17日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、ご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年12月期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）における当社グループの業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年12月期（予想）		2020年12月期	
		構成比	対前期増減率		構成比
売上高	8,848	100.0	—	4,986	100.0
営業利益	589	6.7	—	263	5.3
経常利益	581	6.6	—	212	4.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	381	4.3	—	141	2.8
1株当たり当期純利益	188.61円			69.81円	
1株当たり配当金	—			—	

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。

4. 2021年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 当社は、2020年3月に株式移転により設立されております。また、第2期において、当社及び連結子会社の決算期を変更しており、業績については、当社及び連結子会社の2020年6月1日から2020年12月31日までの数値を作成しておりますので、対前年比の記載はしておりません。

【2021年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見直し

当連結会計年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）の日本経済は、新型コロナウイルスが世界的に猛威を振るいましたが、先進国を中心にワクチン接種が進み、各種政策や海外経済の改善効果もあり、持ち直しに向かうことが期待されます。ただし、国内外の感染症の動向や世界金融資本市場の変動等の影響等について留意する必要があります。

このような環境のなか、当社グループの属する自動車業界（主に軽自動車）におきましては、2021年1月から2021年12月までの国内軽自動車（乗用車）販売台数は1,275,836台（前年同期比95.8%）とマイナス幅が前年度と比べ縮小したとはいえ、3年連続で前年を下回る結果となり、回復基調とは言えない状況となっております。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

このような状況のなか、『最高に安心・安全なカーライフを提供する』というミッションに基づき、感染予防の徹底によるお客様との対面商談以外に、Web商談・SNS等の販促を強化する事により、従来型の来店によるお客様との商談に頼らない営業活動に注力し、事業計画の確実な遂行を目指して参ります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社グループの売上高は、「自動車販売事業」・「自動車整備事業」及び「保険代理店その他事業」で構成されております。

自動車販売事業売上は、見込み販売台数及び平均販売単価、自動車整備事業売上は、整備見込み台数及び平均整備単価、保険代理店その他事業については、販売見込み数及び平均契約単価から算出しております。

2021年12月期の売上高は、自動車販売事業にて6,252百万円、自動車整備事業で2,011百万円、その他の事業で585百万円を見込んでおります。

これらの結果、売上高全体は8,848百万円を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

売上原価は、2020年12月期の実績に基づいて、売上高の増加要因を考慮して見積もっております。この結果、売上原価は 6,893百万円、売上総利益は1,955百万円を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、2020年12月期の実績を踏まえた上で、ワクチンの普及により新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に低減され、コロナ禍以前の状態に戻ることを前提として算出しております。また、営業・管理体制強化に伴う人件費の増加を見込んでおります。

この結果、販売費及び一般管理費は、1,366百万円、営業利益は589百万円を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外収益は、過去の実績に基づいて見積もっております。

営業外損失は、今後の営業活動拡大に基づく金融機関からの借入及び運転資金を考慮して、支払利息・コミットメントライン手数料等を見積もっております。

この結果、経常利益は581百万円を見込んでおります。

⑤ 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、該当事項がないため想定しておりません。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税を考慮し、381百万円を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含みますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2021年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月17日

上場会社名 ウェルビングループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7136 URL <https://www.wellbingroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉置 義議
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 板倉 公洋 (TEL) 04-2951-6233
 中間発行者情報提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期中間期の連結業績 (2021年1月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期中間期	4,754	—	344	—	341	—	227	—
2020年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 中間包括利益 2021年12月期中間期 224百万円 (-%) 2020年12月期中間期 — (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期中間期	112.43	—
2020年12月期中間期	—	—

- (注) 1. 当社は、2020年12月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため2020年12月期中間期の数値及び2021年12月期中間期の対前中間期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期中間期	4,732	1,126	23.8	557.87
2020年12月期	4,620	902	19.5	446.95

(参考) 自己資本 2021年12月期中間期 1,126百万円 2020年12月期 902百万円

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	0.00	0.00	0.00
2021年12月期	0.00		
2021年12月期(予想)		—	—

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	8,848	-	589	-	581	-	381	-	188.61

(注) 2020年12月期より、5月決算から12月決算へ決算期を変更したことに伴い、前連結会計年度は7ヵ月の変則決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期中間期	2,020,000株	2020年12月期	2,020,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期中間期	-株	2020年12月期	-株
③ 期中平均株式数（中間期）	2021年12月期中間期	2,020,000株	2020年12月期中間期	-株

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算の経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 中間連結貸借対照表.....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	9
(重要な後発事象).....	9

1. 当中間決算の経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあり、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されます。ただし、国内外の感染症の動向や世界金融資本市場の変動等の影響等について留意する必要があります。

このような環境のなか、当社グループの属する自動車業界（主に軽自動車）におきましては、2021年1月から2021年6月までの国内軽自動車登録台数は732,060台（前年同期比116.7%）と前年から回復基調の結果となりました。ただし、前々年比では、下回っており、力強い回復基調とは言えない状況となっております。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

このような状況のなか、『最高に安心・安全なカーライフを提供する』というミッションに基づき、感染予防の徹底によるお客様との対面商談以外に、Web商談・SNS等の販促を強化する事により、従来型の来店によるお客様との商談に頼らない営業活動に注力して参りました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は4,754,237千円、売上総利益998,299千円、販売費及び一般管理費654,240千円、営業利益は344,058千円、経常利益は341,569千円、親会社株主に帰属する中間純利益は227,110千円となりました。

なお、当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ79,107千円増加（2.7%増）し2,978,341千円となりました。これは主として、営業活動の結果として現金及び預金が299,163千円増加したこと、季節変動により前渡金が99,569千円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ32,736千円増加（1.9%増）し1,754,406千円となりました。これは主として、賞与引当金増加による繰延税金資産の増加22,568千円などによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ37,611千円増加（2.8%増）し1,365,160千円となりました。これは主として、季節変動による買掛金の減少71,936千円、短期借入金の増加115,562千円、業績好調による未払法人税等の増加104,430千円などによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ149,827千円減少（6.3%減）し2,240,697千円となりました。これは、主に長期借入金の約定返済による減少です。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ224,059千円増加（24.8%増）し1,126,890千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益227,110千円の計上などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は 1,632,771 千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、383,073 千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上 341,569 千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、50,690 千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、33,220 千円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の再拡大により、我が国経済の先行きについては依然として不透明な状況にありますが、今後のワクチン普及などにより、徐々に正常化に向かうことが期待されます。

このような環境のなか、引き続き、今期より注力しておりますデジタルツールのより一層の活用の推進と社会環境の変化に柔軟に対応できる社内体制・営業戦略の構築に取り組んで参ります。また、エリアシェア拡大とお客様サービスの拡充・利便性を高め、来店客・各種デジタルツールを介したお客様の多種多様な要望にお応え出来るサービスの向上に努めて参ります。

以上のような取り組み・見通しに基づき、2021年12月期の通期業績は、売上高 8,848 百万円、営業利益 589 百万円、経常利益 581 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 381 百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準 (IFRS) の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,607	1,632,771
売掛金	84,275	89,069
商品	1,115,181	1,039,001
原材料及び貯蔵品	19,805	20,820
前渡金	177,443	77,873
その他	169,847	119,665
貸倒引当金	△928	△861
流動資産合計	2,899,233	2,978,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	427,281	411,699
機械装置及び運搬具 (純額)	77,015	81,452
工具、器具及び備品 (純額)	11,897	9,846
土地	821,615	821,615
有形固定資産合計	1,337,809	1,324,613
無形固定資産		
ソフトウェア	10,480	9,097
その他	657	615
無形固定資産合計	11,137	9,712
投資その他の資産		
投資有価証券	13,220	29,761
関係会社株式	43,042	43,042
出資金	44,125	35,369
差入保証金	76,892	78,816
保険積立金	122,117	138,815
繰延税金資産	5,740	28,309
その他	67,583	65,965
投資その他の資産合計	372,722	420,080
固定資産合計	1,721,670	1,754,406
資産合計	4,620,904	4,732,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,830	124,894
短期借入金	—	115,562
1年内返済予定の長期借入金	277,724	268,226
未払金	187,278	60,791
未払費用	64,515	45,536
未払法人税等	43,121	147,551
未払消費税等	66,717	102,701
前受金	349,296	422,316
賞与引当金	12,412	58,662
その他	129,651	18,916
流動負債合計	1,327,548	1,365,160
固定負債		
長期借入金	2,379,982	2,240,697
繰延税金負債	10,542	—
固定負債合計	2,390,524	2,240,697
負債合計	3,718,073	3,605,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	399,088	399,088
利益剰余金	475,411	702,522
株主資本合計	904,500	1,131,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,668	△4,720
その他の包括利益累計額合計	△1,668	△4,720
純資産合計	902,831	1,126,890
負債純資産合計	4,620,904	4,732,747

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,754,237
売上原価	3,755,937
売上総利益	998,299
販売費及び一般管理費	654,240
営業利益	344,058
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	2,328
補助金収入	4,270
受取保険金	1,691
その他	7,352
営業外収益合計	15,651
営業外費用	
支払利息	7,350
匿名組合投資損失	9,951
その他	838
営業外費用合計	18,140
経常利益	341,569
税金等調整前中間純利益	341,569
法人税、住民税及び事業税	147,569
法人税等調整額	△33,111
法人税等合計	114,458
中間純利益	227,110
親会社株主に帰属する中間純利益	227,110

②中間連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
中間純利益	227,110
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,051
その他の包括利益合計	△3,051
中間包括利益	224,059
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	224,059

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	341,569
減価償却費	37,470
補助金収入	△4,270
受取保険金	△1,691
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,250
受取利息及び受取配当金	△2,336
支払利息	7,350
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71,936
未払金の増減額 (△は減少)	△126,487
前受金の増減額 (△は減少)	73,019
その他	55,955
小計	425,265
利息及び配当金の受取額	2,336
利息の支払額	△7,350
補助金の受取額	4,270
保険金の受取額	1,691
法人税等の支払額	△43,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△24,696
投資有価証券の取得による支出	△19,593
その他	△6,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	115,562
長期借入金の返済による支出	△148,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	299,163
現金及び現金同等物の期首残高	1,333,607
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,632,771

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 株式分割について

2021年11月15日開催の取締役会の決議に基づき、2021年12月1日付で、以下のとおり株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式単位当たりの金額の引下げを行うことで株式の流動性を高めることを目的として株式分割を実施しました。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2021年11月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割による増加株式数

普通株式 1,999,800株

③ 株式分割後の発行済株式総数

普通株式 2,020,000株

④ 株式分割後の発行可能株式総数

普通株式 8,000,000株

⑤ 株式分割の効力発生日

2021年12月1日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。